

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	19,480,886	19,394,405	39,257,833
経常利益(千円)	455,804	562,848	910,678
四半期(当期)純利益(千円)	245,906	252,094	511,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,169	235,768	559,784
純資産額(千円)	9,478,695	9,852,465	9,733,777
総資産額(千円)	40,321,359	40,883,888	41,465,435
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.43	12.03	23.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	24.0	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	544,890	1,289,280	1,968,739
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	426,117	798,352	1,227,526
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,745	427,131	86,519
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,082,150	3,912,652	3,848,856

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.89	6.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復が期待されたものの、欧州政府債務危機や中国の景気減速、円高の長期化などの影響により世界景気の減速感が強まるなど、懸念材料も多く、先行き不透明なまま推移した。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、輸送量の減少、運賃水準の低迷、燃料価格の高止まり等により不透明な状況が続いており厳しい経営環境であった。

このような状況のもとで当社グループは、主力の特別積合事業を核として新規顧客の開拓を進めるとともに倉庫・引越部門・家電リサイクル輸送も強化増収を図ってきた。さらに、運行の合理化、効率化を進めるとともに諸経費の削減にも努めてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は193億9千4百万円（前年同期比99.6%）となり、営業利益は5億7百万円（前年同期比4千1百万円の増益）、経常利益は5億6千2百万円（前年同期比1億7百万円の増益）、四半期純利益は2億5千2百万円（前年同期比6百万円の増益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、物量は前年同期に比べ若干増加したが、運賃水準の低迷により、営業収益は182億5千万円（前年同期比99.4%）となった。

不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は1億1千万円（前年同期と同額）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、期の半ばを中心に商品価格が下落したことなどにより、営業収益は7億8千1百万円（前年同期比94.1%）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億5千1百万円（前年同期比137.6%）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は408億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円の減少となった。これは、受取手形及び営業未収入金の減少等によるものである。

負債については310億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億円の減少となった。これは、短期借入金の増加等により流動負債合計が26億1千6百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債合計が33億1千6百万円減少したことによるものである。

純資産については98億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ8億3千万円増加し、39億1千2百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ7億4千4百万円増加し、12億8千9百万円となった。

これは主に、減価償却費が7億8千2百万円であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億7千2百万円増加し、7億9千8百万円となった。

これは主に、車輛更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が8億5百万円であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億6千9百万円増加し、4億2千7百万円となった。

これは主に、借入金の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,194	5.42
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,114	5.06
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,000	4.54
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式 会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	580	2.63
堀口祐司	大阪市淀川区	486	2.20
計	-	9,820	44.64

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,680,000	20,680	-
単元未満株式	普通株式 206,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,680	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,114,000	-	1,114,000	5.06
計	-	1,114,000	-	1,114,000	5.06

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,121,856	4,197,152
受取手形及び営業未収入金	2 6,565,231	2 6,140,959
有価証券	201,330	201,250
たな卸資産	1 149,404	1 135,605
その他	442,760	522,641
貸倒引当金	23,916	21,425
流動資産合計	11,456,666	11,176,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,563,418	9,312,831
車両運搬具(純額)	1,423,262	1,459,913
土地	15,548,226	15,548,226
その他(純額)	113,188	115,832
有形固定資産合計	26,648,095	26,436,804
無形固定資産		
投資その他の資産	608,514	592,244
投資有価証券	2,245,502	2,182,051
その他	578,737	574,548
貸倒引当金	72,080	77,945
投資その他の資産合計	2,752,158	2,678,655
固定資産合計	30,008,769	29,707,704
資産合計	41,465,435	40,883,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,822,403	2,642,641
短期借入金	9,513,231	12,490,377
未払法人税等	298,580	291,020
賞与引当金	229,748	261,176
その他	2,479,596	2,274,850
流動負債合計	15,343,560	17,960,064
固定負債		
長期借入金	12,148,754	8,866,184
退職給付引当金	2,643,091	2,674,994
役員退職慰労引当金	145,188	153,586
資産除去債務	87,230	88,226
その他	1,363,832	1,288,366
固定負債合計	16,388,096	13,071,358
負債合計	31,731,657	31,031,423

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,432,138	5,579,455
自己株式	159,581	170,384
株主資本合計	9,455,112	9,591,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,755	240,083
その他の包括利益累計額合計	258,755	240,083
少数株主持分	19,910	20,756
純資産合計	9,733,777	9,852,465
負債純資産合計	41,465,435	40,883,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	19,480,886	19,394,405
営業原価	18,310,524	18,185,751
営業総利益	1,170,362	1,208,654
販売費及び一般管理費	705,162	701,582
営業利益	465,199	507,072
営業外収益		
受取利息	325	233
受取配当金	15,404	14,980
受取賃貸料	87,236	90,498
持分法による投資利益	20,641	23,256
その他	50,920	102,215
営業外収益合計	174,527	231,184
営業外費用		
支払利息	181,695	173,688
その他	2,227	1,719
営業外費用合計	183,923	175,407
経常利益	455,804	562,848
特別利益		
固定資産売却益	14,108	19,291
特別利益合計	14,108	19,291
特別損失		
固定資産売却損	243	645
投資有価証券評価損	1,185	46,121
リース解約損	-	7,001
特別損失合計	1,428	53,767
税金等調整前四半期純利益	468,484	528,372
法人税、住民税及び事業税	194,381	287,513
法人税等調整額	27,406	13,581
法人税等合計	221,787	273,931
少数株主損益調整前四半期純利益	246,697	254,440
少数株主利益	790	2,346
四半期純利益	245,906	252,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,697	254,440
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,471	18,672
その他の包括利益合計	14,471	18,672
四半期包括利益	261,169	235,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,378	233,421
少数株主に係る四半期包括利益	790	2,346

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	468,484	528,372
減価償却費	820,208	782,622
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,261	31,903
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,820	8,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,848	3,373
賞与引当金の増減額(は減少)	1,994	31,428
投資有価証券評価損益(は益)	1,185	46,121
有形固定資産除売却損益(は益)	13,865	18,646
受取利息及び受取配当金	15,729	15,213
支払利息	181,695	173,688
持分法による投資損益(は益)	20,641	23,256
売上債権の増減額(は増加)	206,682	424,131
たな卸資産の増減額(は増加)	5,442	13,798
仕入債務の増減額(は減少)	186,389	179,762
その他	228,792	75,370
小計	1,184,042	1,731,588
利息及び配当金の受取額	27,960	28,607
利息の支払額	178,196	174,531
法人税等の支払額	488,915	296,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,890	1,289,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	248,100	265,100
定期預金の払戻による収入	360,604	253,600
有価証券の取得による支出	-	101,237
投資有価証券の取得による支出	105,091	7,576
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	450,880	805,897
有形固定資産の売却による収入	19,943	24,781
その他	2,593	3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,117	798,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	588,000	515,000
長期借入れによる収入	3,079,900	2,679,175
長期借入金の返済による支出	2,421,019	2,469,599
自己株式の取得による支出	36,156	10,802
配当金の支払額	85,903	103,499
その他	6,566	7,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,745	427,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,027	63,796
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,122	3,848,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,082,150	3,912,652

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はない。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はない。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はない。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	30,505千円	23,776千円
原材料及び貯蔵品	118,899	111,828

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	114,303千円	110,715千円

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び賞与	197,528千円	192,759千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,361,150千円	4,197,152千円
預入期間が3か月を超える定期預金	279,000	284,500
現金及び現金同等物	3,082,150	3,912,652

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,273	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,777	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,357,065	110,634	830,611	19,298,310	182,575	19,480,886	-	19,480,886
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	14,293	-	1,461,666	1,475,960	500,050	1,976,010	(1,976,010)	-
計	18,371,359	110,634	2,292,278	20,774,271	682,626	21,456,897	(1,976,010)	19,480,886
セグメント利益	306,717	72,770	7,471	386,960	59,096	446,056	19,143	465,199

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額19,143千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,250,729	110,634	781,840	19,143,203	251,201	19,394,405	-	19,394,405
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,583	-	1,428,700	1,444,284	527,561	1,971,845	(1,971,845)	-
計	18,266,313	110,634	2,210,541	20,587,488	778,762	21,366,251	(1,971,845)	19,394,405
セグメント利益	350,745	73,118	4,159	428,024	59,375	487,399	19,672	507,072

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額19,672千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円43銭	12円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	245,906	252,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	245,906	252,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,502	20,940

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。